

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

4 公明党

3 大会・中央委員会

(2) 第二二回全国大会

大会経過

公明党第二二回全国大会は八四年一二月四日から二日間の日程で、東京・千代田区の九段会館で開かれ、代議員総数五五三人中、五一三人が出席した。大会では、竹入委員長のあいさつあと、来賓として出席した佐々木民社党委員長、鈴木東京都知事、黒川総評議長、鈴木同盟副会長、藁科中立労連議長、杉山新産別副委員長、豎山全民労協議長らのあいさつ・祝電の紹介などがおこなわれた。つづいて、「党務報告」(案)を浅井副委員長、「活動方針」(案)を矢野書記長、「八五年基本政策」(案)を正木政審会長、「党規約の一部改正」(案)を大野中執委員、「昭和六〇年度予算」(案)を長田総務局長が、それぞれ趣旨説明をおこない、総括質疑のあと、「活動方針案」を中心とする第一分科会、「基本政策案」を中心とする第二分科会に分かれての審議に入った。第二日目の五日もひきつづき分科会審議がおこなわれたのち、五議案はいずれも各分科会でそれぞれ可決され、午後から再開された大会本会議でも、いずれも原案どおり可決された。大会はその後、「政治倫理の確立および衆・参両院の定数配分の不均衡是正促進に関する決議」など八決議の採択、感謝状授与、各都道府県本部臨時大会選出の中央委員五八人の承認を経て、任期満了にともなう本部役員を選出に移った。大会は最後に、大会宣言を採択してその幕を閉じた。

委員長あいさつ

大会冒頭、あいさつに立った竹入委員長はまず、結党以来最高の党勢で二〇周年を迎えた喜びを述べ、公明党が躍進すれば「確実に政治改革は前進し、国民の期待する政治が実現する」と力説し、そのための論議にポイントを置くべきだと大会を位置づけた。そのうえで、先の自民党総裁選にさいして公明・民社両党が二階堂擁立で動いたことについて、「中曽根政治が変わり、特定人物による政治支配の構図が打ち破られるというのであれば、それは国民にとっても大変に歓迎すべきである」、「中曽根氏と二階堂氏の二人を冷静に比較した場合、どうみても二階堂氏の方が「よりました」な考えの政治家のようであり、政治改革の突破口となるであろうとの見通しから、いわゆる外野席からハンカチを振った」と改めて説明した。また、二階堂氏が灰色高官であることについては、その是非をめぐって評価が分かれていることを認めつつも、(1)保守政権の思いのままの政治がつづいて国民生活がおびやかされている、(2)政治改革への風穴を開けることに臆すべきでない、(3)現実を理想に近づけるために、今回の事態で外から声援を送ったのは間違いでも徒労でもなかった、(4)政治改革という収支決算では大いなるプラスであり、公明党のイメージも何ら損なわれていない——と述べて理解を求めた。今後の連合問題への基本姿勢については、「現段階においては大卒社公民の

『基調』や『静観の姿勢』を崩す必要はまったくない」と述べる一方で、一月一日の拡大中執委で「つぎのチャンスでは上着を脱いでやる」と発言したことを引用しながら、「そのときには党内のしかるべき正式機関での論議を詰めて、政治改革に正面切って突き進むという決意」だと強調して、連合政権実現への意欲を示した。また、社会党からよびかけのあった社公政権協議の再開については、これに応じる用意のあることを表明したが、安全保障や原発問題への対応などでへだたりの大きい現状では、実際には政権構想での社公民の結集は困難だとの判断を示した(あいさつ全文は、『公明新聞』八四年一二月五日付参照)。

総括質疑

党大会提出五議案の趣旨説明後の総括質疑は政治路線や連合問題をめぐっておこなわれたが、とりわけ二階堂擁立構想に集中した。この件について矢野書記長は、「新たな政治状況の変化のきざしとするにふさわしいものだった」との見解を示しつつも、「意図したものではなく、突発的なものであった」ことを強調した。竹入委員長も、政治転換への強い決意を示しながら、「社・公・民になるか、自民党との連合かは状況により分からない」と述べ、二通りの選択があるとの考えを示した。また、連合の前提である政策問題について、竹入委員長は「基本政策を度外視して連立・連合に走ることはない」と、野合的連合を明確に否定した。とくに憲法問題では連合の各勢力が絶対に改憲はしないことが前提になると強調したほか、(1)政治倫理確立のための制度的保障、(2)装備費の削減もふくめ防衛費の1%枠厳守、(3)住民の意見を尊重しながら原発の推進——など政策の基本部分での一致を条件とする考えを示した(「総括質疑」の要旨は『公明新聞』八四年一二月六日付)。

役員

第二二回全国大会で選出・承認された本部役員および同大会終了後開かれた中央執行委員会で決定した副書記長、各局長の氏名はつぎのとおり。

▽中央執行委員長 竹入義勝、▽中央執行副委員長 二宮文造、浅井美幸、多田省吾、鈴木一弘(新)、▽書記長 矢野絢也、▽副書記長 石田幸四郎、長田武士(新)、市川雄一、大久保直彦、▽総務局長 笠間肇(新)、▽組織局長 伏木和雄(新)、▽議会局長 大川清幸(新)、▽宣伝局長 矢追秀彦、▽広報局長 坂井弘一、▽機関紙局長 土師進(新)、▽青年局長 鶴岡洋(新・非中執)、▽婦人局長 渡部通子(非中執)、▽国際局長 黒柳明、▽労働局長 黒柳明(兼・新)、▽文化局長 二見伸明(新)、▽教育局長 伏木和雄(兼・新)、▽中小企業局長 近江巳記夫(非中執)、▽農林水産局長 藤原房雄、▽国民生活局長 刈田貞子(新・非中執)、▽政策審議会長 正木良明、▽財務委員長、二宮文造(兼)、▽国会対策委員長 権藤恒夫、▽選挙対策委員長 大野潔、▽組織対策委員長 三木忠雄、▽国民運動本部長 峯山昭範(新)、▽公害対策本部長 塩出啓典(新)、▽中央執行委員 石田幸四郎、田代富士男、渡部一郎、藤井富雄、藤原行正(以上、中央執行委員二九人)

〈中央統制委員会〉

▽中央統制委員長 原田立(新)、▽中央統制副委員長 鈴切康雄(新)、▽中央統制委員 中野明(新)、西中清(新)、貝沼次郎(新)。

〈会計監査委員会〉

▽会計監査委員 岡本富夫(新)、中野鉄造(新)、有島重武(新)

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

